

令和6年度第4回交野市総合教育会議 結果概要

- 日時** 令和6年11月1日（金）13:00～14:00
- 場所** 本庁本館3階 第2委員会室
- 出席者** 山本市長
北田教育長、長谷川教育長職務代理者、伊丹教育委員、中山教育委員、甲斐教育委員
- 事務局** 良副市長
大湾教育次長（兼 教育総務室長）
学校教育部：和久田部長、内山部長、井上次長、（まなび未来課）花田課長
生涯学習推進部：西岡部長、本多次長
教育総務室：堤下室長代理
企画財政部：苗村部長、山埜次長
（秘書政策課）松浦課長、奥田課長代理、木村
- 傍聴者** 0名
- 案件** 1. 生涯学習分野に係る事務の市長部局への移管について
2. その他
- 資料** 1. 生涯学習分野に係る事務の市長部局への移管について
2. （参考資料）大阪府下における生涯学習分野の担当部署一覧
3. GIGAスクール構想の推進における1人1台端末の更新について（GIGA第2期）

【開会】

○山本市長

皆さま、こんにちは。本日は令和6年度第4回交野市総合教育会議を招集しましたところ、皆様におかれましてはご多用のところにもかかわらず、ご参集賜りましたこと深く感謝申し上げます。

夏休みから、各小中学校で新しい机と椅子が納入されました。また、テレビモニターについても、今までより大きい65インチで画質の良いものが納品されているところです。体育館の空調については工事中であり、もう間もなく設置されます。

先月の中旬には、内閣官房の補助金を活用した万博国際交流プログラムとして、私市小学校・藤が尾小学校とエチオピアの方々の交流事業を実施しました。また、市内小中学校で運動会が実施されました。今年度は小学校と中学校でずれて実施となりました。

令和5年度の決算については、10月中に市議会が開会され、委員会の段階では全会一致で議決されたところです。今後、年末を目途に令和7年度の予算編成作業に取り掛かる予定をしており、併せて機構改革についても検討していきます。

本日は、令和7年度の機構改革の一環として、教育委員会が所管する生涯学習に係る事務について、全国的にも市長部局への移管の流れがあり、北河内では本市と四條畷市を除いた全市で移管済みである状況を踏まえて検討しており、皆様と意見交換したいと考えています。

それでは、ただいまより交野市総合教育会議を開催します。

なお、本日、傍聴希望は出ておりませんので、本日の会議資料につきまして、事務局より説明します。

○事務局

配布資料の確認

【案件協議】

案件1 生涯学習分野に係る事務の市長部局への移管について

○山本市長

それでは、本日の案件1「生涯学習分野に係る事務の市長部局への移管について」を議題といたします。議題の趣旨等につきましては、お手元に配布している資料に基づき、担当からご説明いたします。

○事務局

「資料1 生涯学習分野に係る事務の市長部局への移管について」・「(参考資料)大阪府下における生涯学習分野の担当部署一覧」に基づき、趣旨・経緯等を説明

○山本市長

今回、生涯学習分野を市長部局に移管することを決めた要因としては、補助金のこと挙げられます。例えば、現在工事中の体育館のエアコンは学校施設に設置しているのではなく、避難所として緊急減災防災事業債を活用して設置しています。教育委員会が学校施設の改修等で補助金を取ろうとすると、どうしても文科省が相手になりますが、文科省の補助金はいろいろと制約等が多いため、緊急減災防災事業債等、他の省庁の補助金を活用した方が効果的です。もっと幅広い補助金を活用できるよう、市長部局との連携を強めるために移管する判断をしたものです。

また、交野市は地域振興課でイベントを担当しており、今年度、農政担当を統合しました。現在、学校関係や生涯学習関係のイベント等は教育委員会所管であるため分断があり、地域振興の面からも一体化することに意味があると考えています。

それでは、この件に関しまして、ご意見等ございましたらお願いします。

○長谷川教育長職務代理者

補助金の活用については、教育委員会でも勉強が不足しているところでしたが、国の制度等で効果的な補助金の活用方法を考えていただき、ありがとうございます。

そういう点で、今回の移管は、効率・効果の向上が見込まれるものだと思いますし、今まで時間がかかっていた手続きの時間短縮や、バラバラだったものの集約は必要な作業だと思っています。

○山本市長

現在の学校整備が終われば、青年の家の改修を予定しており、武道館に避難所としてエアコンを設置したり、トイレの大規模改修をしたりします。青年の家のエレベーター設置は、文科省の補助金ではなく、バリアフリー化のためであるとして、バリアフリー債を活用しています。LED化は脱炭素化推進事業債を活用しており、文科省からは何ももらっていない状況となっています。

ただ、これらを教育委員会でやると、どうしても文科省以外の補助金を見ることは難しいですし、老朽化している公共施設を修理するときには、総務省ほかの補助金を頼らざるを得ないという事情がありますので、その方向で進められたらと思っています。もちろん、移管したからには生涯学習施設の改修や整備はしなければいけないと思っています。

○伊丹委員

生涯学習分野を移管することによって、地域振興がさらに発展することを期待しています。

一点、気になるのが、学校教育と関連するような行事や施設との連携が今後取れるのかということところです。現時点でも、学校と児童会は別だということで、例えば学校を欠席するときは児童会にも別で連絡しなければならないとか、学校であったことが児童会に伝わっていないとか、利用者側としたら、もうすこし何とかしてくれないのかなということがあります。

一方、これまで学校から星の里いわふねに見学に行ったりしたのは、同じ教育委員会の中だったからできたのかなと思うところもあります。今後もそういうところは続けていっていただきたいと思いますし、今まで足りていなかった部分についても連携を進めていただきたいので、うまく連携を取れるように考えていただければと思います。

○市長

当然、市長部局に変えたからと言って、学校等との連携が弱くなってはならず、むしろより緊密に連携を図っていかなければならないと考えています。

今の教育委員会で課題だと考えているのは、学校教育部と生涯学習推進部という二つの組織に分かれていて、縦割りになってしまっている点で、それが児童会などにも悪い意味で影響を与えていたのかなと思っています。今後は、市長部局にはなりますが、学校とはより気を使って、より緊密に連携していきたいと考えています。

○甲斐委員

今回の変更は大枠で賛成です。効率的に事業が進むのは良い事だと思います。

個人的には、教育委員に就任して1年が経ちますが、会議の案件数が多く、教育委員としては、もう少し学校教育に特化して取り組むことが大切だと感じています。そういう意味でも良かったなと思います。

ただ、我々が考えることではないのかもしれませんが、この移管により、地域振興部の負担がかなり大きくなるのではないかと懸念しています。ここに配置される職員の人数やどういう方々が入るのかわからないので何とも言えませんが、そのあたりがちょっと気になるかなと思いました。

○山本市長

今後も生涯学習に関することについては、この総合教育会議の中で皆さんのご意見を伺いたいと思っています。そもそも、教育委員を増員した理由は生涯学習分野の充実のためであり、そこは変わらないと思っています。

地域振興については、現在、地域振興課と次長で実施していますが、移管後は部になり、地域振興担当の部長と次長を配置でき、体制を強化できます。基本的には次長が生涯学習の事業に関わり、地域振興業務については、現在の次長もしくはそれに近い方が関わることとなりますので、結果として、各次長を中心にそれぞれの業務が動くことになり、そのマネジメントを部長がするということとなります。

交野市の特徴として、部長級職員が多いということがあり、管理職である課長代理級職員が係長級に近い仕事をしている状況があります。本市は北河内地域の中で一番管理職比率が高く、過去から続いているこの状況の見直しに取り組んでいるところです。

私としては、部長は置きますが、次長を中心に取り仕切ってもらえたらと思っています。

○中山委員

新しくできる地域振興部には、適した人員の配置をお願いしたいと思います。市長部局と教育委員会に分かれることとなりますが、交野市は小規模な組織でもあるので、お互いに顔の見える関係で、連携をしっかりとってほしいと思います。

また、市民としては組織がどうなったかというよりも、実際に自分の生活にどうプラスになるかで判断すると思うので、よろしくお願いします。

○山本市長

来年の人事異動については、教育委員会に所属していた職員が市長部局所属になるので、そういう意味での人事異動はあると思います。ただ、定期異動を別にすれば、現在各業務の担当職員を全て

入れ替えるようなことはしませんし、機構は大きく変わりますが、担当のベースは大きく変わらないと考えています。また、市民にとっては機構がどうなるということより、その結果が大切なので、市長部局に変えるからには、生涯学習施設の改修等の対応は必要だと考えています。

○伊丹委員

生涯学習部門が市長部局へ移動した場合に活用が見込まれる補助金等、現時点で考えていることがあれば教えてください。

○山本市長

青年の家に関しては、教育委員会の職員は一旦別の施設に引っ越ししてほしいと考えています。そうすることで、青年の家を避難所または公共施設として指定することができます。

市の施設には公共施設と公用施設があり、市役所の庁舎や教育委員会が働いている場所や消防庁舎は公用施設になります。公用施設は補助金を得るのが非常に大変ですが、星の里いわふねやいきいきランドなどの公共施設は補助金が得やすいという違いがあります。

青年の家は老朽化していますので、一旦、公共施設であり避難所であるという整理をして、トイレについては緊急減災防災事業債で改修します。屋上防水と外壁塗装については、公共施設の長寿命化として地方交付税交付金を申請できるようになります。

このように、市長部局に移管すると同時に公共施設としての整理を行うことで、緊急防災減災事業債を始めとする各種補助金を活用できるようになると考えています。

他にご意見等はないようですので、これで案件1「生涯学習分野に係る事務の市長部局への移管について」は以上とします。

案件2 その他

○山本市長

それでは、本日の案件は終了いたしました。 「その他」として、担当からGIGAスクールの説明がありますので、よろしく申し上げます。

○事務局

その他資料「GIGAスクール構想の推進における1人1台端末の更新について（GIGA第2期）」に基づき説明

○山本市長

事務局の説明に補足しますと、今まで3年保証でしたので、現在はキーボード等が壊れてもどうしようもないという状況になっていますが、今後は5年保証としておりますので、そのような状況は解消されます。併せて、補助単価が5.5万円になっていますが、残念ながらこの単価でタブレットを購入することはできないので、差額は市の一般会計から支出することになります。また、予備機の購入については補助が出ますが、教職員分は補助対象ではないため、市費負担となります。

通信環境については、私市小学校と妙見坂小学校が繋がりにくく、そもそも通信環境が良くないと、複数校において回線の数足りていないという現状があります。現契約事業者は、今の契約が延長される保証がないという理由でなかなか対応してもらえていませんが、今後は、そういった課題を解消することを条件に公募し、契約することになるので、今の課題は解消される見込みです。

また、Wi-Fiがなくて大丈夫かという点について、月間の通信容量が20GBあるので、普通に考えると不足することはないと考えています。本市においてはWi-Fiはあまり整備せずに、他市と共同で、LTE回線にするための補助金の増額を国に要望しているところです。大規模災害時にWi-Fiの方が良いのではないかという意見もあると思いますが、地震で建物等に被害が出ると、そもそもその建物の通信環境が阻害されてしまいますので、あまり役に立ちません。現在、ネットとは別の通信環境を整備できないかということ、危機管理室と検討しているところです。

それでは、この件に関しまして、ご意見等ございましたらお願いします。

○長谷川教育長職務代理者

やはり大事なのは通信環境だと思います。子どもたちだけでなく、教員の方々にとっても現場として使いやすいものを望みます。

○山本市長

他にご意見等はございませんか。

それでは、これをもちまして、本日の案件は全て終了いたしました。

今後、次年度に向けた予算計上の時期を迎えますので、改めて教育に関する予算の計上については、一部平面整備を考えているところもあるので、それも含めて皆様にご意見をお伺いしたいと思います。

それでは、これで本日の総合教育会議を終了します。

皆さま、どうもありがとうございました。

以上

本議事録は発言の要点をまとめているものであり、発言全てを記載したものではありません。